

「月刊」

キャッチ ピース

28

通巻107号 / 1995. 2

定価●100円

自衛隊の海外派兵を食い止め、大幅軍縮を！
米軍基地を撤去しよう！
反核運動を継続し、核廃絶を！
憲法9条を世界に！
市民による平和政策を提起しよう！
草の根の国際共同作業をすすめよう！

防衛予算を組み替え震災復興を 緊急の申し入れのよびかけ 非核法制定へー請願署名運動が始まった

バンコック・ピース・セミナー(94/7)から



関西から●
米軍低空飛行問題の今後
沖縄から●
50年がたった、そして
東京から●
米軍基地を見直そう
大使館に「市民の意見書」
提出

★維持会員（月間）

個人 1口 1000円

団体 1口 2000円

<会費は本紙購読料をふくみます>

★参加会員（月間）

個人 1口 500円

団体 1口 1000円

★通信会員

年間

3000円

脱軍備ネットワーク

キャッチピース

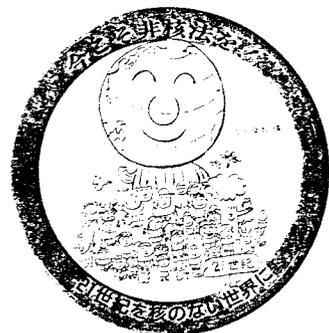
あなたも会員・読者に！

連絡事務所●〒223 横浜市港北区箕輪町3-3-1

TEL 045(563)5101

FAX 045(563)9907

郵便振替●東京6-136148 口座名「キャッチピース」



国際的な動きに呼応して 非核法制定の声を 強めよう

梅林宏道

NPT(核不拡散条約)延長問題をめぐる情勢は、いよいよ大詰めを迎えている。

四月十七日～五月二日にニューヨークで開かれる延長会議のための最後の準備会が、一月の末に開催された。しかし、延長問題に関する議決をどういう方法で行うかについて条約加盟国は合意に達することができなかった。NPTの無期限延長を主張する国々と、核兵器国の核軍縮努力を点検するために有期限延長を主張する国々との間の意見の違いを埋めることはできなかったのである。

議事運営について合意がなければ、会議を開くことすらできない。延長会議の直前に、再度緊急の準備会を開催して、この問題を話し合うことになった。

反核運動に取り組んできた世界のNGOは、「核不拡散とは核軍縮」をスローガンに、NPT延長会議を、核兵器廃絶への重要な転換点にしようと、努力を集中している。

日本での非核法制定運動は、それに呼応した運動であると位置づけることができる。非核三原則を法律にして、日本を厳密な非核兵器地帯とすることは、すでに無用の兵器となりつつある核兵器の息の根を止める確実な力となる。さらにそれは、朝鮮半島の非核化と呼応して東アジア非核地帯を築く基礎となる。また、非核法の骨子に盛り込まれている「日本

は核兵器に依存した安全保障を求めない」という原則を確立することは、非核三原則が、アメリカの核の傘を前提としていたという弱点を克服し、冷戦後の日本外交の新しい原理を打ち立てることになる。

一九九五年になって、非核法制定運動はいよいよ正念場を迎えている。

●国会請願署名用紙ができました。署名用紙を同封しました。署名用紙をどしどしコピーで増し刷りして広めて下さい。この署名用紙が必要な方は、裏面の地域連絡センター・ポストかキャッチピースの事務所へ請求して下さい。

●呼びかけ人、賛同人を引き続き募っています。より積極的にこの運動への呼びかけ人(分担金五〇〇円)、賛同人(分担金二〇〇円)となって下さる人を募っています。まだの方は是非加わって下さい。同封の振替用紙に内容を明記してお送り下さい。

●ワッペンシールができました。「はだしのゲン」の中沢啓治、「赤ちゃん」の石坂啓、風刺漫画の橋本勝の三人の漫画家がこの運動のためにワッペンをデザインして下さり、フルカラーの鮮やかなシールができました。三点一組で三〇〇円。一〇組以上の注文には割引があります。ご注文を。(梅林)

今こそ非核法を！運動●連絡先 PCDS 国際事務所 横浜市港北区箕輪町3-13-11 045(563)5101 FAX(563)9907

生命を守るための政策転換を

大震災と自衛隊を考える

田巻一彦
編集部

◇ 阪神大震災の時、「なぜもっと迅速に行動できなかったのか」と自衛隊に批判が集まっている。それに対して、シベリアン・コン

トロールの建て前がじまになったのだと、自衛隊独自の判断で行動できるように自衛隊法を改正するとか、はては「有事立法」という言葉まで飛び出している。

◇ 日頃からの連携が大事、とこれまで自衛隊との共同防災訓練をおこなっていない自治体も、実施を検討し始めている。

◇ 神戸の街の惨状を見れば、無理もない。自衛隊は、自治体、消防をのぞけば法的に災害出動任務をもつ最大の組織だし、その実力も備えているとされてきた。

◇ 被災者の立場から言えば、助けてくれるなら誰だっていい。とにかく早く動いてほしいという気持ちは自然だし当然だ。現に、現

場では沢山の自衛官が救援や復興のために汗を流している。大変だろうと思う。

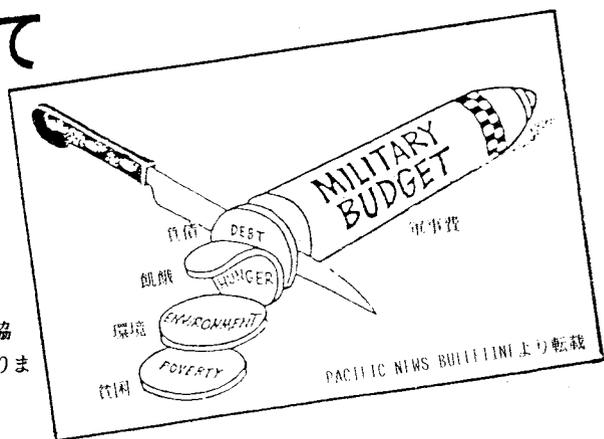
◇ かつて何度か「合同防災訓練」への自衛隊参加に抗議しに出かけたことがある。「治安出動につながる災害出動を止めろ」という。でも、神戸の惨状を前にして、自衛隊は来るなどというのは何の解決にもならない。もっと現実根差した議論がしたい。

◇ 自衛隊の側からは、こんな本音が聞こえてくる。「ミスター防衛庁」の異名をとる西広整輝防衛庁顧問は「朝日新聞」のインタビュウの中で言っている。「そもそも私は大規模災害時に自衛隊に大きな期待をされても、出来るわけがないと考えている。過大評価があるのです」「自衛隊の基本はあくまで国防です。災害時に役立つ施設、通信、輸送システムといった支援部隊ばかりが大きくなると

阪神大震災にともなう 防衛予算組み替えについて の緊急の申し入れ

●賛同団体・個人を募っています。3月上旬には一回目を提出しますが、来年度予算「早期補正」の動きなどを考慮して4月上旬に、もう一度提出します。ぜひ、広めてください。ご意見もお待ちしております。

●昨年末からの首相あて「ハガキ」にもあらためてご協力をお願いします。「震災復興にあてろ」と書いて送りましょう。(1枚20円)



阪神大震災にともなう防衛予算組み替え についての緊急の申し入れ

内閣総理大臣殿
衆議院議長殿
参議院議長殿

五〇〇人以上の死者を出した今回の阪神大震災は誰も予想しなかった事態とはいえ、この被害の大きさは人災であるとの指摘も各方面から聞かれます。被害額は兵庫県の推計で約一〇兆円と言われていますが、被災者に対する行政の物的・経済的支援も具体的に決まったことはまだ少ないのが現状です。

この震災が国会での予算審議の始まる直前であったため、私たちは、今年度予算の全面的組み替えによる大規模な救援・復興の措置が取られるのではないかとの期待を抱きましたが、現在に至るまで数千億円規模の補正予算による対応という議論が中心で、日本の政治のありかたに強い疑問を抱きます。

また被災者救援どころか、一部の政党の中にはこの機会を捕らえて「有事立法」の制定をもくろむ動きもあり、あらぬ方向へと「対策」が進むことを私たちは懸念します。

私たちは従来から、政府が憲法を守り日本が平和国家として生きるために、軍事費の大幅削減を行い、そのコストを平和的な目的に転用することを要求してきました。日本の震災対策費は8省庁寄せ集めてもわずか一〇六億円、戦闘機一機ほどであるなどという事実を聞くにつけ、いっそうその要求を強くしなければと思います。

しかしこれまでの国会審議で、震災復興のために五兆円近い軍事費の一部を回せという議論は聞かれませんが、自然災害の際には何の役にも立たない戦闘機や戦車を買うことを、被災者救援よりも優先させる「安全保障」とはいったい誰のためなのか全く理解できません。

私たちは緊急に以下のことを、政府や予算審議に当たる国会議員の方に申し入れます。真摯な審議を行い、かつこの問題に関して国民の声を聴取しすみやかな予算措置を取られるよう要求します。

- 一、高額な自衛隊正面装備費をキャンセルし、災害復興に充てる。正面装備費は「ローン負担（歳出化経費）」になっていることを考慮し、とりあえず今年の歳出化経費を繰り延べとし、来年以降数年間は新規発注を行わない。これにより今年一兆円以上の転用が可能。
- 一、今年以降五年間の「中期防衛力整備計画」策定の年であることから、この防衛庁が進めている計画を全面的に見直し、この計画額から数兆円規模の災害復興・災害対策費を捻出する。
- 一、クリントン大統領の在日米軍による支援申し出を受け入れ、在日米軍への「思いやり予算」約2700億円を、震災被害者への基金・補助金に充てる。来年度以降のこの予算項目については米国と協議する。
- 一、自衛隊法の改正・関連政令の制定を含む「有事立法」制定を行わないこと。
- 一、自衛隊の組織を全面的に見直し、迅速・軽快に動ける「災害救助隊」のような組織を新編する。組織創設にかかる費用は基本的に従来の「防衛」費を転用する。

ちょうどこの震災の四年前に起こった湾岸戦争の際には、日本政府は予算を組み替えて1兆円以上の戦費支出を行いました。人を殺すためでなく、生かすためにこそ本当はこのような措置が必要だったのです。予想もしなかった災害が発生した今、これまで考えられなかった大胆な政策の転換が必要です。永田町の論理に囚われることのない英断を求めます。

(この申し入れ文への賛同を募っています。賛同して下さる個人・団体の方は、下記の最寄りの連絡先にお知らせください。お問い合わせも同じ連絡先をお願いします。)

<代表> 脱軍備ネットワーク キャッチピース 横浜市港北区箕輪町3-3-1
TEL 045-563-5101 FAX 045-563-9907

<各地連絡先>

名古屋：あいち反戦の会（河辺昭敏） TEL&FAX 052-483-5073
京都：反戦ドタバタ会議 TEL&FAX 075-752-1426
呉：ピースリンク広島・呉・岩国（呉YWCA） TEL&FAX 0823-21-2414
熊本：くまもと市民センター TEL 0963-45-5904 FAX 0963-43-2421

2/24「朝日」神奈川版

防衛予算を組み替えて震災復興資金に

阪神大震災復興のために防衛予算をまわして軍縮運動に取り組み市民団体が集まってくる「脱軍備ネットワーク・キャッチピース」連絡事務所・横浜市港北区、代表委員・田巻一彦（んはか）が、予算の組み替えを求めて政府などへの緊急申し入れを計画し、これに賛同する団体や個人を募っている。

軍縮運動に取り組み市民ネットワーク
市民ネットワーク
申入書の案では、自衛隊が敵国やその訓練に使った正面装備費を転用して災害復興に充てること、今年策定する中期防衛力整備計画を全面的に見直し、数兆円規模の災害復興・対策費をねん出することなどを求めている。また、湾岸戦争の際には、実際に予算を組み替えて一兆円にのぼる支出を行ったことを指摘、「人を殺すためではなく、生かすためにこのような措置が必要だった」と訴えている。

同ネットワークは、非核市民宣言運動ヨソカ一上瀬谷基地は「いらぬドの会」一厚木基地を考える会」をはじめ、全国の二十団体と約四百人の個人会員が構成している。九四年度予算編成時からは、首相あてに防衛予算削減を要求する署名集めや、国会議員への署名送るキャンペーンを展開している。

申し入れは首相、副議長、各政党内で行う予定。問い合わせは同ネットワーク（〇四五―五六三―五〇〇）へ。申し入れ案に対する意見や提案も受け付ける。

政府などに申し入れ計画 賛同者を募集中

本来の戦闘部隊との関係上、いびつになってしまふ。

◇ 昨年八月の「防衛懇報告」は「駐屯地等の統廃合」の部分でこう述べる。「現行の駐屯地の配置については、(略)自衛隊創設直後の時期には、昭和三四年の伊勢湾台風や昭和三八年の北陸地方の豪雪に代表されるような大災害が頻発したことから、災害派遣が自衛隊の任務として重視されたことが一つの要因になっていた。(略)今日では、地方公共団体の災害対策能力が飛躍的に向上した点から言っても、自衛隊の部隊配置を見直して良い時期になった」。西広さんは「防衛懇」の中心メンバーだ。

◆ 自治体と自衛隊との連携強化とか、情報・指揮系統の効率化なんて言う議論の一方で、自衛隊はあくまでも「国防」が本務で、「災害出動」は、手伝いがせいぜいだ、当てにされてもこまると言っているのだ。また、災害は自治体にお任せして、自衛隊はもつと別の角度から配置を考えます、ともね。

◇ ところが、国民が自衛隊に期待する最大の役割はダン然「災害出動」なのだ。九三年の総理府世論調査では、七三%が「自衛隊がこれまで役立ってきたこと」として「災害派遣」をあげている。「本務」の「国の安全確保」はわずか七%だ。また、「自衛隊が今後

力を入れていくべき面」は「災害派遣」が三四%、「国の安全の確保」が二四%。

◆ 西広さんの発言はこの民意に反している。シビリアン・コントロールは根本的なところで機能していないのだと感ずる。

◇ 一方では、国の財政も苦しい。行政機構をこれ以上肥大化させられない、という事情もある。だったら自衛隊を縮小、分割して、災害対策専門組織に再編すればいい。人員と「災害時に役立つ施設、通信、輸送システム」(西広さん)は「旧自衛隊」から引き継いで、災害時には、地方自治体と、一体となって行動する。そのための日々の訓練をも「本務」とする組織だ。

◆ 装備は自治体職員や地域の消防団なども使えるように公開訓練し、「インターオペラビリティ」(相互運用性)を充実させる。

◇ AWACSやイージス艦、九〇式戦車、FSX(次期支援戦闘機)みたいな高額兵器は災害時には役に立たないから、導入は止める。そのかわり災害予知や人命救助などに必要な技術開発や「正面装備の拡充」には資金を惜しまない。日本の「先端防衛技術」もきつと役に立つ。

◆ そんな組織が、独自の判断で行動したって、批判されはしない。今回の震災で行動が遅れたのは、自衛隊が武装組織だったからだ。

奈良県十津川村の山中で米軍第七艦隊の空母ミッドウェ艦載機EA-6Bブラウラーが林業ワイヤを切断して飛び去る(87・8・12)

「切れたワイヤに当たったら、はね飛ばされて死んだところや」「五〇メートルほど上にもう一本、太さが倍の24ミリもあるワイヤが残ってあった。あっちの方だったら米軍機は落ちて山火事だ」(作業員の話)

「伝来の美林を守るため、訓練飛行の中止を求める」(中村時峯村長)

「紀伊半島の北、三重県笠取山には航空自衛隊のレーダー基地がある。しかも地对空ミサイルのホークやナイキがある滋賀県のあいばの基地も近い。ブラウラーはこうした基地の発信電波をキャッチして解析、それを妨害する電波を出す前までの訓練をしていたのでは」(軍事評論家・青木日出男)

「イ・イ戦争で緊張の高まるホルムズ海峡には、イランの地对空ミサイルが配備されており、ブラウラーは中東での実戦投入を予測した訓練をしたのではないか。イランと紀伊半島との地形が似ていることも考えられる」(軍事アナリスト・小川知久)

「同機は一機だけで厚木基地を飛び立ち、航空訓練をしながら岩国基地を経由して厚木基地に向かう途中だった。この航空訓練

は、ある地点から別の地点まで地図をもとに低空飛行する訓練だった。この種の訓練は時々行っている」

(80・8・19在日米軍司令部)

これらの語録でわかるように、米国は日米安保体制によって、基地自由使用特権を確保、日本に極東地域における米軍事行動を容認させ、財政的基盤を分担させている。

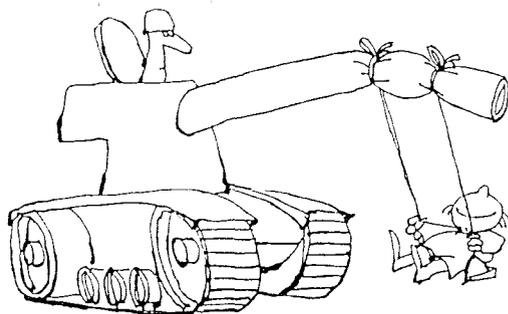
「安保条約と地位協定では、わが国の安全を守り、国際平和に寄与するために、米軍の駐留はじめ演習、訓練、移動など軍隊の機能を維持、発揮するための総合的な活動を認めている」(89・9・9 外務省)

シビリアンコントロールの鍵が嚴重にかけられていた結果なのだ。「自衛隊があるのに」対処がおくれたのではなく、「自衛隊だから」おくれをとったのだ。

◇ 災害復興財源の議論を見ても、「防衛費を回す」という議論は全く聞こえない。ほとんど「聖域」化されてるみたい。

◆ 敵がどこから攻めてくる、なんてだれが今本気で信じているだろう。それよりも現実が起こった、起こりうる、足元の危機を見据えた、根本的で現実的な政策転換が求められている。それを通して五〇〇〇人を越す犠牲と残された人々の悲しみ、苦しみに答えていく責任が私たちにはあるのだと思う。

◇ 今回の「申し入れ」を、市民レベルからのそんな議論の呼び水にしたいね。



アメリカにすれば景気後退の現在、独・日との三極体制の主導権をどうにぎるか。何としても安全保障面での米国依存が必要である。そのため米国の世界的な軍事プレゼンスを可能にする基地の保証が重要な課題なのだ。

十津川ワイヤ切断事故の二年後、防衛施設庁は奈良・和歌山の山間ケーブルの一覧表、地図を米軍に届けている(朝日94・7・25)

政治Ⅱ軍事対話を増やし安保協議手順の再活性化を図る意図からも、低空飛行問題は刺激的問題としてこれからも断続的にでてくるだろうと思う。

米軍は 低空飛行訓練を 止めないだろう



藤本幸宣
平和問題学習会(大阪)

沖縄から

沖縄がかわれば、アジア・太平洋がかわる

報告⑥

「沖縄から」
「オキナワボイス」

編集委員

伊波 洋 一

(沖縄中部地区労務局長)

〒901-22

沖縄県宜野湾市志真志517-1

沖縄キリスト教平和センター 気付け

TEL (098) 898-6628

FAX (098) 897-6963

郵便振替 鹿児島 2-11249

今年は一九四五年に第二次世界大戦が終結してから五〇周年にあたります。昨年以來、世界各地で五〇周年の催しが行なわれてきました。九四年六月には連合国の戦勝式典としてノルマンディー上陸作戦(Dデー)の五〇周年式典が退役軍人達も参加して華やかに行なわれました。グワム島やフィリピンの米軍上陸地でも五〇周年式典が行なわれ、九五年には三月の硫黄(いおう)島、六月沖縄島と続きます。これらの式典では米國などの大國

が戦後に行なった多くの戦争は無視されています。

戦争から五〇年目の沖縄

米軍は一九四五年四月一日に沖縄に上陸し第二次世界大戦最後の大規模な地上戦闘として二〇万人以上が戦死しました。

三カ月続いた沖縄戦で米兵が一万二千五百人戦死しており、現地米軍や退役軍人会は沖縄で戦勝式典を行なう予定ですが、米國総領事館関係者はできるだけ目立たないものにしてようとしています。

米國が神経質なのは、沖縄が日本国内であるという理由だけありません。

一つの理由は、沖縄戦の二〇万人以上の戦死者のうち十七万人以上が沖縄の住民だったからです。当時の人口の三分の一が戦争に巻き込まれて死んだのです。

数多くの沖縄住民の死は住民を巻き込んだ日本軍の作戦も原因ですが、直接的には米軍の艦砲射撃や地上砲撃の砲弾や銃弾あるいは火炎放射器で殺されたのです。

一方、激しい戦場を生き残った沖縄住民は米軍に虐殺されると日本軍に教えられていたため、米軍によって手厚く保護されたことに戸惑いつつ生きる希望を見いだしました。

そして、伝統的に争いごとを好まない沖縄の人々は、米軍に土地も取り上げられ服従を強いられる中で、家族とすべての財産を奪った沖縄戦を日本の侵略戦争がもたらした『災難』や『運命』のように受けとめるようになりました。

二十七年の米軍統治と日本政府の施政権下の二十三年を経た今日、五〇年前の戦争を理由に米國に憎しみを持ち続けている人を見付けることは難しいと言えます。

一方、米國の関係者は父母や兄弟、子など家族を戦争で失った沖縄住民が米國に多くの憎しみを持つことを当然と思っています。

米國政府関係者は、米軍が華々しく戦勝式典を行なうことで沖縄人に戦争の出来事を思い出させることを怖れています。

五〇年続く戦後の米軍占領

さらに、大きな理由は沖縄での米軍の存在自体が大きな社会問題であり、住民に多くの被害を与えていることです。

沖縄にきた人々は、沖縄本島の二〇%を占める広大な四十四もの米軍基地に驚きます。

五〇年前に沖縄住民の土地を取り上げて建設した広大な米軍基地が、フェンスで囲まれて今も存在しています。

中には約五万人の米軍関係者が住み、最新の数多くの戦闘機や師団規模の海兵隊、グリーン・ベレー部隊が駐留しています。

そして、毎日のように住民を無視した軍事演習が、住民地域上空や隣接地で繰り広げられています。

沖縄住民は辛抱強く土地の返還と米軍基地の縮小・撤去を求めてきました。

世論調査では七〇%以上の人々が米軍基地の縮小・撤去を求めており、現状を肯定する人はわずか六%です。沖縄県知事や市町村長も毎年訪米して米國政府に基地返還を申し入れていきます。

しかし、冷戦の終了で米國の軍事費が大幅に削減される中で米軍を温存しようとする米國防総省は、日本政府に多額の予算を支出させることができる沖縄から米軍を撤退しようとしません。逆にハワイやフィリピンの部隊まで沖縄に移動させました。

米軍は沖縄に核兵器や毒ガス兵器も配備し、過去五〇年間も東アジアでの戦争のために駐留してきました。朝鮮戦争やベトナム戦争では爆弾を積んだ爆撃機が次々と飛びたつ攻撃基地になりました。

また、アメリカの若者達は沖縄で最後の訓練を受けてベトナムの戦場に送られました。湾岸戦争でも多くの米兵が出兵して行きま

戦争のない世界、基地のない沖縄



4月1日「平和の歩み・平和の広場」

した。昨年は朝鮮半島での戦争のために多くの軍事演習が沖縄で繰り返されました。

沖縄は世界の中でも米軍基地が最高度に集中する戦争に一番近い島なのです。

沖縄で旧くなった米軍施設を最新施設に建て替え続け、在日米軍経費の七〇%を負担する日本政府は、世界でもっとも気前のいい基地提供国と米軍から言われています。

それに対し、沖縄の人々は辛抱強く平和を願う取り組みを継続しています。

沖縄での平和を願う取り組み

今年の六月、沖縄では平和への願いをこめて五〇年前の戦死者の名前を石の壁に刻んだ

『平和の礎(イシジ)』が完成します。

『平和の礎』には二〇万人を超える沖縄戦での亡くなったすべての人々の名前が刻まれます。沖縄人だけでなく、沖縄戦で亡くなった日本兵や米兵、朝鮮や中国の人々の名前が刻まれます。

沖縄戦は沖縄の人々が経験した最初で最後の戦争でした。二度と戦争が繰り返されないことを願って『平和の礎』に亡くなったすべての人々の名前が刻みこむのです。

沖縄では沖縄戦が終了した毎年六月二三日を戦争で亡くなった人々の『慰霊の日』として休日としています。

そして、人々は戦争終結の地、摩文仁(マブニ)に集い沖縄戦で亡くなった人々を偲びながら、平和への誓いを新たにします。

今年の六月二三日は五〇周年を記念して戦争終結の地である摩文仁(マブニ)の『平和の礎』に多くの人々が集う予定です。他にも、多くの催し方が取り組まれています。

五〇年前米軍が上陸した四月一日には、オキナワ・ボイスと複数の市民団体、市民参加者が米軍の上陸地点から宜野湾市まで七キロメートルを米軍基地のフェンス沿いに歩きます。歩きながら米軍基地に対してそれぞれが平和のアクションを行なう予定です。

(参加者、メッセージ募集、上記へ)

米議会「日米安保見直し」に 基地周辺住民の声を

一〇基地連名で意見書提出

昨年九月に成立した米「国防認可法」は、国防長官に対して「米国と日本の間の安全保障関係についての報告」を今年三月一日まで議会に提出するよう求めている。米議会が日米安保や在日米軍基地の見直しを議題にとりあげたのである（本紙No.26梅林論文参照）。見直しは「冷戦後の新しい国際環境の中で在日米軍および日米安保条約の役割」について系統的に再検討することをテーマとしている。基地や訓練地域などの地位協定上の問題点、騒音・水質汚濁などの環境問題なども検討対象になる。

沖縄が米議会を動かした

当初米議会は、沖縄県や県下市町村からの根強い直接的働きかけを背景に、沖縄の基地

問題を取り上げようとしていた。しかしそれが、安保や米軍基地全体にわたるものに拡大された。同時に、内容は基地の縮小ではなく、米軍の既得権を正当化にも及ぶものになじまげられてしまった。このままでは、せっかくのこの動きも米国防府の思惑どおりに進み、検討の意味もなくなってしまう。

米国では、冷戦の終結を受けて、全体としては大幅な軍備の削減が進行してきた。九〇年には「基地閉鎖再編法」が成立し、着々と基地の閉鎖、再編が進んでいる。たとえば原子力空母カールビンソンの母港・アラメダ海軍航空基地は、九三年に閉鎖が決定された。この流れに反して、日本では基地強化が進んでいる。ソ連なきあと、新しい軍隊の存在意義を必死で作り上げようとしているようにすら見える。米国の新しい通常戦略「ポト



湯浅一郎
キャッチピース・運動コーディネーター

湯浅一郎
キャッチピース・運動コーディネーター
ムアップレビュー」は、大規模地域紛争に対処するために、日本を含む海外基地を展開する方針を打ち出した。
日本の「思いやり予算」がその戦略を財政的に支えている。

生の声を届ける

基地や訓練地域の問題を最も間近に見聞きし、身をもって感じているのは、在日米軍基地の周辺に暮らす住民である。その住民の声を、国防長官と議会に伝えようと、キャッチピースは、各地の反基地グループにより、各基地のレポートを集めて意見書の形にまとめた。二月二三日、横須賀の新倉さんと横浜の田巻さんが代表してアメリカ大使館に提出した。レポートを寄せてくださったのは次のグループである。紙面を借りてご協力に感謝したい。

- 福生市民連合（空軍横田基地）／厚木基地爆音防止期成同盟（海軍厚木基地）相模補給廠監視団（陸軍キャンプ座間・陸軍相模総合補給廠）／上瀬谷基地はいらないウドの会（海軍上瀬谷通信基地）／逗子考える市民の会（池子住宅地区）／非核市民宣言運動ヨコスカ（海軍横須賀基地・低空飛行訓練）／ピースリング広島・呉・岩国（陸軍秋月弾薬廠

海兵隊岩国基地

在日米軍基地の存在がある以上、私たちはどこかで戦争が起これば、戦争の一方の当事者に加担することになる。同時に基地は人権侵害や基地公害など被害をばらまいている。その実状と痛みを生む声で知らせたかった。今回の意見書は限られた基地しかカバーしていない。議会や国防総省でどのように扱われるかの確証はない。しかし、こうやって市民の生の声を伝えることの意味は決して小さくないと思う。今後は基地を抱える自治体が直接米国に訴えるよう働きかけていくことも重要だろう。

二〇分間の 日米対話

田巻一彦

二月二十三日午後、地下鉄を降りてアメリカ大使館に向かう。四年前、湾岸戦争が始まった夜、僕は大きく作った「戦争を止める」のプラカードを持ってこの道を歩いていた。抗議の人並みも途絶え、夜のとばりのおりた門前で一時間の無言の抗議。となりにいた二人連れとお茶を飲んでわかれた。それからひと月の間、抗議行動でよくここに通った。ピースネットの秋葉さんのボーカル、ご存じ（ま）さんのサックス、そして僕の下手なギ

原子力艦 入港情報

(69)

94年12月22日～95年3月2日

S級=原子力潜水艦スタージョン級
L級=原子力潜水艦ロサンゼルス級

- ◆194年
◆12月23日 07:49原潜パファー(S級)ホワイトビーチに入港。(沖合停泊)
◇同日 08:10原潜パファー(S級)ホワイトビーチを出港。

●1994年1年間の各地への原子力艦入港回数は

横須賀	31回(うち原潜25回)
佐世保	15回(うち原潜14回)
ホワイトビーチ	18回(うち原潜16回)
(沖繩・勝連町)	
合計	64回(うち原潜55回)

- [95年]
- ◆1月21日 13:53原潜ボギー(S級)横須賀に入港。
- ◆1月25日 14:05原潜ウィリアム・H・ベイツ(S級)横須賀に入港。
- ◇1月26日 09:59原潜ウィリアム・H・ベイツ(S級)横須賀を出港。
- ◆1月27日 14:09原潜ウィリアム・H・ベイツ(S級)横須賀に入港。
- ◇2月6日 12:00原潜ウィリアム・H・ベイツ(S級)横須賀を出港。
- ◇2月7日 11:58原潜ボギー(S級)横須賀を出港。
- ◆2月9日 14:59原潜オリンピア(L級)佐世保に入港。
- ◇2月14日 08:00原潜オリンピア(L級)佐世保を出港。

●1995年1月1日から3月2日までの各地への原子力艦入港回数は

横須賀	3回(うち原潜3回)
佐世保	1回(うち原潜1回)
ホワイトビーチ	0回
(沖繩・勝連町)	
合計	4回(うち原潜4回)

ターで歌ったりもした。そんなことを思い出しているうちに門前につく。

横須賀の新倉さん、広沢さん、紹介議員になつてくださった参議院のいとう正敏さん、秘書の角倉さん。全員そろったところで中へ警官の肩越しにしか見たことがなかった門をすつとくぐり、目付きのすどいガードマンの前で所持品検査を受けて館内に入る。

応対に出たのは、ランバートさんという若い二等書記官と素敵な日本人女性Kさん。日本語の意見書本文と、昨夜慌てて作った英文の要旨メモ(意味は通じたのだろうか)を手渡し、来意を述べる。ランバートさんの対応は終始ジェントルだ。以下対話の要点。

日◆「国防認可法」にしたがって、在日米軍の見直し議論が行われていると聞いた。

米◆「国防認可法」は毎年作られる。今回在日米軍の見直しが規定されているのが、特別なことなのかどうかは、条文を読んでいないのでわからない。

日◆今作成されている国防総省のレポートには、この意見書のように個々の基地の問題点まで書かれているのか。

米◆詳しくは知らないが、もっと総論的なものではないだろうか。

(次ページへ)

会計報告

(94.12.23~95.2.23)

〔収入〕

○前月からの繰越	155,591
○今月の収入	389,574
会費収入	340,500
維持個人	0
維持個人	46,000
参加個人	60,000
参加個人	38,500
通信会	196,000
カンパ収入	49,060
預金利子	14
資料収入*	0

〔支出〕

●今月の支出	248,489
事務所代(1, 2月)	65,000
水道光熱費	16,386
電話・FAX費	30,565
郵送費	75,184
文具、備品	3,844
印刷・コピー代	48,591
郵便振替等手数料	4,330
雑費	4,539
●次月への繰越	296,726

* 平和資料協同組合(準)の資料収入は、別会計とします。

** 行動費は行動プロジェクト毎の独立採算となっているため、それにあてはまらない収支のみが、この欄に計上されます。

日◆ だったら、基地周辺の住民が書いたこの意見書はとてつもなく貴重なはずだ。ぜひ本国に送って議論にとりあげてほしい。

米◆ 本国には翻訳して送る。日本とアメリカは友好国なのだから当然だ。あなた方からもぜひ翻訳して国防総省と議院に送ることをお勧めする。

日◆ 私たち以外にも、基地問題で申し入れはあったか。

米◆ 赴任して間もないので以前のこととはわからないが、高知県庁の人が来た。「低空飛行」についての申し入れがあった。

日◆ 「低空飛行」は日本の法律に違反している。これをどう思うか。

米◆ 違法とは認識していない。日米の取決め

にしたがって実施している。

● 外務省を通すか、今回のように議員の紹介があれば何時でもまた会うという答えで、二〇分間の会見終了。最後は玄関まで見送ってくれて握手。こんな市役所や県庁でもぜったいがないよね、と妙なところで感心する日本側代表団であった。



編集室から

● 編集長代行の(や)さんは「国連社会発展サミット」に向けてコペンハーゲンへと発つていった。(ま)君はアルバート・アイラーが夢枕にたつたとかわけの分からないことを吹きながら、荻窪方面へと走り去っていった。みんな行ってしまった編集室で休眠中のヘンシューチョーが「代行の代行」として一人ボツネンと机に向かう今日この頃。早期全面復帰を求める声は一部をのぞいてほとんど聞かないが、勝手ながらその方向に向かってはい努めていくつもりである。(た)

月刊キャッチピース

(月刊トマ喰い虫改題)

No. 28 (通巻107号)

発行●月刊「キャッチピース」刊行委員会
発行所●〒223 横浜市港北区箕輪町3-3-1

☎●045(563)5101
FAX●045(563)9907
郵便振替●00160-7-136148 キャッチピース

発行人●梅林宏道
編集長●田巻一彦(今号は山中悦子が代行)
製作責任者●山中悦子
頒布責任者●梅林宏道
定価●100円(通信会員年間3000円)